十字路

参院選が時代の節目をつくる

7月20日投開票の参院選がきょう公示された。振り返ると、自民党の過半数割れで4年後からの連立政権の常態化を招いた1989年、新進党の躍進で「55年体制」の崩壊を決定づけた95年、小泉純一郎首相の人気で自民党が復調した2001年、民主党の快進撃で2年後の政権交代につながった07年、安倍晋三首相が雪辱を果たし長期政権の礎となった13年と、参院選は時代の節目を形づくる。実際の任期が平均3年未満の衆院と異なり、参院の任期は6年と長い。ひとたび生まれた政治力学が強く長く作用する。

参院は不要という意見があるが、多数決という仕組みの欠点を補い、立法府の暴走や拙速を防ぐ上で二院制はよく考えられた統治システムだ。複数の院の歴史は古代ギリシャ・古代ローマの議会にまで遡るが、多くの国が両院の権能に違いをもたせた二院制を採用しているのは、長い目でみて国民の幸福度を高める適切な合意と結論を導き出してきたからだろう。

列国議会同盟によると、188カ国のうち二院制を採っているのは直近で81カ国（43%）にとどまる。だが、二院制の国が世界の国内総生産（GDP）の約7割を占め、マクロ経済のパフォーマンスは二院制に軍配が上がる。

小選挙区や拘束名簿式比例選挙で次も当選しなければならない衆院議員は、所属する党の方針や、与党議員であれば時の政権に逆らいにくい。これに対し大選挙区や非拘束名簿式比例選挙で選ばれる参院議員は、議会の解散を気にする必要もなく、国家の在り方や道理にかなう政策とは何であるか「良識の府」として論戦しやすいはずである。

今回の参院選もこの先の政治の趨勢を決めるかもしれない。うつろいやすい世論に迎合せず、長期的視野にたった提案と議論が期待できる政党や候補者を見極めたい。

（大和総研　常務執行役員　鈴木　準）

掲載日 2025年07月03日 日本経済新聞　夕刊 005ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。